

今後の職業能力開発促進政策の基本的視点

I 問題の所在

＜人材が経済社会の発展を担う時代の到来＞

- サービス経済化、知識社会化が進み、我が国においても労働の内容が、組織に従い機械・設備を使って物を生産することを中心とするものから、知識・ノウハウを提供して付加価値を生み出すことを中心とするものへと次第に移りつつある。
- こうしたポスト工業社会に移行しつつある我が国において、経済活動の中心として付加価値を生み出す源泉は、「知恵」、「感性」、「思いやり」等のヒトの能力そのものであり、様々な能力を持った多様な人材の育成は、まさに経済社会の在り方を左右する課題である。
- 加えて、少子化の進展による人口減少社会の到来を目前に控える中で、経済社会の活力を維持するためには、一人一人の働く者を人材として育て、その能力を高めることによって生産性を向上させていくことが求められる。
- また、視点を変えて、こうした経済社会の発展を個人の幸福追求という視点で考えると、そもそも、豊かな長寿社会を迎えている我が国として、国民一人一人が、それぞれに応じた夢を持ち、様々な経験を積みつつ、自らの納得できる働き方を選択し、その資質・能力を開花させ自己実現を図ることを通して社会貢献できるようにすることを、具体的な目標として明確に掲げるべき時代を迎えていると言えよう。

＜能力開発投資の後退、人材の質的低下の進行＞

- しかしながら、現実には、景気動向はようやく持ち直し、失業率は回復してきたものの、若年層にみられるように、依然としてニート、フリーターなど能力の蓄積を図れない不安定雇用層の滞留や能力の質的低下傾向が続くとともに、壮年層についても、OFF-JT実施率の減少や計画的OJTの停滞など能力開発投資が後退している状況である。
- 具体的には、例えば、
 - ・ 若年層ではフリーターが210万人強、ニートが60万人強という高水準で推移しており、
 - ・ 壮年層では、企業における「OFF-JT又は計画的OJT実施率」が平成5年の86.4%から15年度の68.2%へ低下する中、従業員の「OFF-JT受講